

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

インパクトホールディングス株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://impact-h.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	1,056,517	1,270,264	△607,142	△90,004	1,629,634
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	670,711	670,711	—	—	1,341,423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△187,519	—	△187,519
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△333	△333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	184	—	—	184
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	△1,722	—	△1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	670,711	670,896	△189,241	△333	1,152,033
当 期 末 残 高	1,727,228	1,941,160	△796,383	△90,337	2,781,667

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	2,374	△71,987	△69,612	2,693	35,202	1,597,917
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	—	—	—	—	—	1,341,423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△187,519
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	184
連結除外に伴う利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	△1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△38,657	△38,091	△1,084	△29,060	△68,236
当 期 変 動 額 合 計	566	△38,657	△38,091	△1,084	△29,060	1,083,796
当 期 末 残 高	2,941	△110,644	△107,703	1,608	6,141	2,681,714

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 14社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社MEDIAFLAG沖縄
梅地亜福（上海）管理咨询有限公司
cabic株式会社
株式会社impactTV
株式会社サツキャリ
株式会社INSTORE LABO
株式会社ダブルワークマネジメント
株式会社伸和企画
株式会社R J Cリサーチ
インパクト・リアルティ株式会社
ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社
ジェイ・ネクスト株式会社
JMSコミュニケーションズ株式会社
インパクトフィールド株式会社
- ・ 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 会社の名称 F P C株式会社
Coffee Day Consultancy Services Private
Limited (CDCSPL)
- ・ 持分法を適用しない非連結子会社の名称
該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主に定率法を採用しております。

（リース資産を除く） ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～24年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 2～15年

レンタル用資産 2～3年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 追加情報

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、前連結会計年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニエンスストア事業を展開するため、ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取引所（NSE）に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うための株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710百万円の出資を完了し、CDCSPLを持分法適用関連会社としてインドでのコンビニエンスストア事業を展開しております。また、コンビニエンスストア事業の運転資金に投下す

るための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約（ECB Facility Agreement）を締結し、10百万USD（1,121百万円）の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、共同出資パートナー企業であるCDELの創業会長V.G. Siddhartha氏（以下、シッダールタ氏という）が、突然逝去される事態が発生し、CDELでは、2019年8月から、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した金融取引等について第三者機関による調査を開始し、CDEL及びその子会社の財務情報の外部への提供について制限する事態が発生しました。当社では、これらの想定外の事態の発生を受け、情報開示や上記貸付金の任意の返済などを求めてまいりましたが、応じていただけない状況が継続しておりました。

CDELは、この第三者機関による調査を開始してから約1年経過した2020年7月24日付で、インド中央調査局の元副監査官であったAshok Kumar Malhotra氏率いる第三者機関による調査結果を公表しました。

上記の調査結果を受け、出資金の所在を確認すべく、調査中であることを理由に共有されてこなかったCDCSPLの預金口座の残高の共有を再三に渡り、CDELに求めてきました。その結果、2020年12月9日に、CDCSPL子会社Coffee Day Econ Private Limited（以下、CDEPLという）において出資金1,675百万円（日本円換算）がシッダールタ氏の関連企業でCDELグループの関連当事者であるMYSORE AMALGAMATED COFFEE ESTATES LIMITED（以下、MACELという）への貸付に流用されていたことが判明いたしました。

当社では、これらの事態の早期解消を図るため、法律専門家に相談の上、相手方との交渉を進めておりますが、CDELグループではCDEPL保有債権含めCDELグループ全体で約500億円（日本円換算）のMACEL宛債権が生じており、その回収策の提案と監督等について、カルナタカ州高等裁判所の元裁判官であるKL Manjunath氏を任命され事態の解消に向けた活動が進められており、当社との交渉も継続しております。

これらの状況の他、当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染拡大によりインドコンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となりました。インドでは新型コロナウイルス感染者数が1,000万人を超え、CDEPLがコンビニエンスストア事業を展開しているニューデリー、バンガロールは感染者数がインドの他の地域と比較して多く、その影響により残念ながらコンビニエンスストア各店舗の販売不振が続いており、2021年1月末時点では既に出店した57店舗中7店舗が閉店に追い込まれてしまい、今後も販売不振により閉店が発生する可能性も生じております。

このため、当社と致しましては、新型コロナウイルス感染拡大が収束するまでの当面の間は、コンビニエンスストアへの業態転換を控え、既存のコンビニエンスストアの収益改善に注力するとともに、一刻も早くMACEL及びCDGLへの貸付債権を回収することで新規出店に必要な資金を確保し、インドコンビニエンスストア事業の収益改善と拡大を図る所存ですが、インドコンビニエンスストア事業の今後の展開等

につきましては、多分に不確実な要素を含むこと等から、当社は、本件投融資の評価について、当連結会計年度では、前連結会計年度からの従前の会計処理に加えて、以下のとおり、会計処理することに致しました。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、貸付債権全額に相当する1,121百万円に貸倒引当金を計上しており、当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他（純額）に含めております。当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

なお、当該貸付契約につきましては、当連結会計年度末で、CDGLに対し未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しますが、今までの経緯を踏まえ、今後、追加の貸出はしない方針であります。

② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、持分法による投資損失として営業外費用に計上し、前連結会計年度末簿価は、956百万円となりましたが、当連結会計年度では、新たに存在を認識したMACEL宛債権について長期に未回収となっている事実や今後の回収も不透明であること、新型コロナウイルス感染拡大によりインドコンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあること等も考慮し、CDEPLにおいて、当該MACEL宛債権全額に貸倒引当金を計上し損失処理等した結果、917百万円の持分法による投資損失を営業外費用に計上し、当連結会計年度末の持分法適用後投資簿価（関係会社株式）は0円となりました。なお、持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLから入手し得た情報により、持分法会計をしております。

当社と致しましては、インドでのコンビニエンスストア事業の継続を確実なものにすべく、今後も継続してインド事業の情報収集に努め、当社の顧問弁護士とともに今後の対応策を検討し、これらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

流動資産 51,644千円

投資その他の資産 1,121,329千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,001千株	611千株	一千株	6,612千株

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 156千株

ストックオプションの権利行使による増加 455千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	100千株	0千株	一千株	100千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金額支払

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	513,400株

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	4,171,574	4,171,574	－
（２）受取手形及び売掛金	2,224,642	2,224,642	－
（３）投資有価証券	104,502	104,502	－
資産計	6,500,719	6,500,719	－
（１）買掛金	266,057	266,057	－
（２）未払金	315,750	315,750	－
（３）未払費用	312,344	312,344	－
（４）未払法人税等	246,945	246,945	－
（５）短期借入金	637,001	637,001	－
（６）長期借入金	3,653,977	2,698,606	△317
負債計	5,432,075	5,431,758	△317

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

（１）買掛金、（２）未払金、（３）未払費用、（４）未払法人税等、

（５）短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（６）長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式 31,975千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,171,574	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,224,642	—	—	—
合計	6,396,216	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	955,053	754,151	744,102	546,924	244,465	409,282
合計	955,053	754,151	744,102	546,924	244,465	409,282

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 410円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △30円08銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2020年1月31日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社
事業の内容	コールセンター、バックオフィスの受託事業、 各種デバック業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が当社グループの傘下となることで、当社のHRソリューション事業において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の提供する付加価値の高いサービスと人材などの豊富な経営資源を活用することで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年1月31日(株式取得日)

2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	950,000千円
-------	----	-----------

取得原価 950,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 7,511千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん

42,445千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、当社のリサーチ&コンサル事業を当社の連結子会社である株式会社RJCリサーチに承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、同日付で吸収分割契約を締結し、2020年8月1日付で会社分割により、当社のリサーチ&コンサル事業を株式会社RJCリサーチに承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社のリサーチ&コンサル事業

事業の内容：小売業・飲食業・サービス業向けの覆面調査、
研修プログラムの提供

(2) 企業結合日

2020年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社RJCリサーチ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

株式会社RJCリサーチ（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の主力事業の一つであるリサーチ&コンサル事業は日本国内で年間約10万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。本吸収分割において承継会社となる株式会社RJCリサーチは総合リサーチ事業を運営してお

り、市場環境分析、企業イメージ調査、業界動向調査など幅広い調査領域において多様な調査手法でクライアントからのリサーチ分野における様々なニーズに応じています。本吸収分割は、両社の持つ人材をはじめとした事業リソースの共有及びサービスメニューの拡充を通じてリサーチ業界における競争力の向上を実現し、収益の拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（共通支配下の取引等）

当社は、2020年7月17日開催の取締役会において、当社のセールス&プロモーション事業を当社の連結子会社であるインパクトフィールド株式会社に承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、同日付で吸収分割契約を締結し、2020年10月1日付で会社分割により、当社のセールス&プロモーション事業をインパクトフィールド株式会社に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社のセールス&プロモーション事業

事業の内容：ラウンダー、推奨販売、販売員派遣、店舗運営等

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、インパクトフィールド株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

インパクトフィールド株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の純粋持株会社体制への移行を実現させるため、当社の主力事業の一つであるセールス&プロモーション事業を当社の連結子会社であるインパクトフィールド株式会社に承継することいたしました。本吸収分割により当社が純粋持株会社となることは、グループ経営戦略機能と業務執行機能の分離を通じて当社のM&A等の戦略的意思決定の迅速化が可能となり、また、各事業の意思決定権を各子会社責任者に移譲すること

で事業に対する権限と責任が明確になるうえに、それぞれの事業環境に応じたより柔軟性かつスピード感のある事業推進を実現することで、当社グループの更なる企業価値の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,056,517	1,241,847	1,241,847	△724,845	△724,845
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	670,711	670,711	670,711	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	△1,823,967	△1,823,967
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	670,711	670,711	670,711	△1,823,967	△1,823,967
当 期 末 残 高	1,727,228	1,912,559	1,912,559	△2,548,812	△2,548,812

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△90,004	1,483,515	2,374	2,374	2,693	1,488,583
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	—	1,341,423	—	—	—	1,341,423
当期純損失 (△)	—	△1,823,967	—	—	—	△1,823,967
自己株式の取得	△333	△333	—	—	—	△333
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	563	563	△1,084	△520
当期変動額合計	△333	△482,877	563	563	△1,084	△483,398
当 期 末 残 高	△90,337	1,000,637	2,938	2,938	1,608	1,005,184

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕 掛 品 個 別 法

商 品 先入先出法

貯 蔵 品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～18年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、前事業年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニエンスストア事業を展開するため、ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取引所（NSE）に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うための株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710百万円の出資を完了し、CDCSPLを持分法適用関連会社としてインドでのコンビニエンスストア事業を展開しております。また、コンビニエンスストア事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約（ECB Facility Agreement）を締結し、10百万USD（1,122百万円）の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、共同出資パートナー企業であるCDELの創業会長V.G. Siddhartha氏（以下、シッダールタ氏という）が、突然逝去される事態が発生し、

CDELでは、2019年8月から、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した金融取引等について第三者機関による調査を開始し、CDEL及びその子会社の財務情報の外部への提供について制限する事態が発生しました。当社では、これらの想定外の事態の発生を受け、情報開示や上記貸付金の任意の支払いなどを求めてまいりましたが、応じていただけない状況が継続しておりました。

CDELは、この第三者機関による調査を開始してから約1年経過した2020年7月24日付で、インド中央調査局の元副監査官であったAshok Kumar Malhotra氏率いる第三者機関による調査結果を公表しました。

上記の調査結果を受け、出資金の所在を確認すべく、調査中であることを理由に共有されてこなかったCDCSPLの預金口座の残高の共有を再三に渡りCDELに求めてきました。その結果、2020年12月9日に、CDCSPL子会社Coffee Day Econ Private Limited（以下、CDEPLという）において出資金1,675百万円（日本円換算）がシッダールタ氏の関連企業でCDELグループの関連当事者であるMYSORE AMALGAMATED COFFEE ESTATES LIMITED（以下、MACELという）への貸付に流用されていたことが判明いたしました。

当社では、これらの事態の早期解消を図るため、法律専門家に相談の上、相手方との交渉を進めておりますが、CDELグループではCDEPL保有債権含めCDELグループ全体で約5百億円（日本円換算）のMACEL宛債権が生じており、その回収策の提案と監督等について、カルナタカ州高等裁判所の元裁判官であるKL Manjunath氏を任命され事態の解消に向けた活動が進められており、当社との交渉も継続しております。

これらの状況の他、当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染拡大によりインドコンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となりました。インドでは新型コロナウイルス感染者数が1,000万人を超え、CDEPLがコンビニエンスストア事業を展開しているニューデリー、バンガロールは感染者数がインドの他の地域と比較して多く、その影響により残念ながらコンビニエンスストア各店舗の販売不振が続いており、2021年1月末時点では既に出店した57店舗中7店舗が閉店に追い込まれてしまい、今後も販売不振により閉店が発生する可能性も生じております。

このため、当社と致しましては、新型コロナウイルス感染拡大が収束するまでの当面の間は、コンビニエンスストアへの業態転換を控え、既存のコンビニエンスストアの収益改善に注力するとともに、一刻も早くMACEL及びCDGLへの貸付債権を回収することで新規出店に必要な資金を確保し、インドコンビニエンスストア事業の収益改善と拡大を図る所存ですが、インドコンビニエンスストア事業の今後の展開等につきましては多分に不確実な要素を含むこと等から、当社は、本件投融資の評価について、当事業年度では、前事業年度からの従前の会計処理に加えて、以下のとおり、会計処理することに致しました。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、前事業年度に、貸付債権全額に相当する1,121百万円に貸倒引当金を計上しており、当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他（純額）に含めております。当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

なお、当該貸付契約につきましては、当事業年度末で、CDGLに対し未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しますが、今までの経緯を踏まえ、今後、追加の貸出はしない方針であります。

② 関連会社であるCDCSPLの関係会社株式の評価について

前事業年度に取得したCDCSPL株式（取得価額1,856百万円）につきましては、上記のとおり、当事業年度に、新たに存在を認識したMACEL宛債権について、長期に未回収となっている事実や今後の回収も不透明であること、新型コロナウイルス感染拡大によりインドコンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあること等も考慮し、CDEPLにおいて、当該債権全額に貸倒引当金を計上し損失処理等した結果、当事業年度末において、CDEPLを含めたCDCSPL株式の実質価額の著しい低下を認識するに至りました。当社と致しましては、インドコンビニエンスストア事業のポテンシャルは非常に高く、今後の事業展開で収益改善等は見込めると評価しておりますものの、今後の展開等につきましては多分に不確実な要素を含むこと等から、当事業年度におきましては、取得価額全額について関係会社株式評価損を計上することに致しました。

当社と致しましては、インドでのコンビニエンスストア事業の継続を確実なものにすべく、今後も継続してインド事業の情報収集に努め、当社の顧問弁護士とともに今後の対応策を検討し、これらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

流動資産	41,786千円
投資その他の資産	1,121,144千円

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社impactTV	100,000千円
cabic株式会社	166,661千円
株式会社MEDIAFLAG沖縄	40,000千円
株式会社RJCリサーチ	147,001千円
株式会社伸和企画	200,000千円
ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社	594,997千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権	212,285千円
長期金銭債権	200,000千円
短期金銭債務	87,558千円
長期金銭債務	1,117,500千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

①売上高	295,772千円
②売上原価	204,928千円
③その他の営業取引	55,361千円
④営業取引以外の取引高	16,832千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	100千株	0千株	一千株	100千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、関係会社株式評価損、貸倒引当金、繰越欠損金などであり、繰延税金負債の主な発生原因は、資産除去債務相当資産などであり
ます。

繰延税金資産の貸借対照表金額40,228千円は、評価性引当額を控除しており、繰延税金負債を相殺した後の金額となっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	インパクト フィールド (株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	200,000	長期貸付金	200,000
子会社	(株)impactTV	所有 直接 100.0%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	100,000	長期借入金	250,000
				銀行借入に 対する債務 保証(注) 2	100,000	—	—
子会社	cabic(株)	所有 直接100.0%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	250,000	長期借入金	250,000
				銀行借入に 対する債務 保証(注) 2	166,661	—	—
子会社	(株)サツキャリ	所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	50,000	長期借入金	217,500
子会社	(株)伸和企画	所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	150,000	長期借入金	350,000
				銀行借入に 対する債務 保証(注) 2	200,000	—	—
子会社	(株)RJCリサーチ	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に 対する債務 保証(注) 2	147,001	—	—
子会社	ジェイムス・メディア(株)	所有 直接100.0%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	800,000	長期貸付金	—
				銀行借入に 対する債務 保証(注) 2	594,997	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 資金の貸付及び借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決 定しております。

2. 金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は
しておりません。

役員及び主要株主等

種 類	会社等の 名称または 氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	福井 康夫	被所有 直 接 20.8%	—	新株予約権 (ストック オプション) の行使 (注)	419,577	—	—
役員	寒河江 清人	被所有 直 接 0.1%	—	新株予約権 (ストック オプション) の行使 (注)	259,485	—	—
役員	石田 国広	被所有 直 接 0.3%	—	新株予約権 (ストック オプション) の行使 (注)	12,222	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2018年3月22日に割り当てられた第16回新株予約権、2020年1月10日に割り当てられた第17回新株予約権の行使によるものです。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 154円11銭 |
| (2) 1株当たり当期損失(△) | △292円63銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。